

地域の NGO/NPO と JICA が
共通ビジョンを達成するための

協働のハンドブック 別冊(事例集)

目次

6. 各種事業における事例集

6-1. 草の根技術協力事業

6-2. 国際協力カレッジ・NGO広報研修

6-3. 国際理解教育セミナーin なごや

6-4. 開発教育指導者研修(実践編)および教師海外研修

7. 補足資料

7-1. JICA の市民参加事業に関連する法令等

7-2. 本ハンドブック作成の過程について

7-3. 協働のチェックシート

6. 各種事業における成果集

6-1. 草の根技術協力事業

【事業の概要】

草の根技術協力事業は、JICAの国民参加協力事業の一つで、日本のNGO、大学、地方自治体及び公益法人等の団体による国際協力活動を、JICAが政府開発援助(ODA)の一環として促進することを目的としている。具体的には、団体の発意に基づく事業提案をJICAが審査し、採択した事業について、業務委託契約を結び、共同で実施するものである。「人を介した技術協力」、「開発途上国の人々の生活改善・生計向上に直接役立つ」、「日本の団体が行い、日本の市民の国際協力に対する理解・参加を促す」の3点を重視している。

【経緯】

2002年、草の根技術協力事業が創設され、中部では翌2003年に最初の案件(支援型)が開始された。以来、2013年3月末現在まで、「支援型」(経験の少ない団体向け)9件、「パートナー型」(経験豊富な団体向け)13件、「地域提案型」(地方自治体向け)21件の計43案件が実施された(実施中含む)。そのうち、NGOが実施した(実施協力含む)案件は19件と、半分以下にとどまった。もともと国際協力NGOの数が比較的少ない中部地域においては、事業開始当初より地域提案型が占める割合が大きかった。

団体数では、支援型を実施したNGOの団体数は7団体からなるのに対し、パートナー型については案件数は支援型より多いものの5団体に限られる。パートナー型では、5回実施した団体が一つ、3回実施した団体が一つと、同じ団体が複数回実施しているケースがある。これは、パートナー型の応募資格、及び実施能力を持つ団体が中部地域では現在のところ限られているためと考えられる。

しかし、NGOによる草の根事業への応募、応募相談は年を追うごとに増え、複数のNGOが、支援型を経験した後パートナー型へとステップアップするなど、発展的な協働関係が築かれてきた。市民の理解・参加に関しても、実施団体共同での報告会等の取り組みが行われてきた。対象地域、対象国ではフィリピンが8案件、インドが5案件、他、ベトナム、カンボジア、スリランカ等、ほぼ東南、南西アジア地域に集中している。

<中部地域の実施案件一覧(2013年3月末現在)>

支援型

事業名	対象国	団体名	実施期間
パヤタス地区での医療および収入向上支援事業	フィリピン	アジア日本相互交流センター・ICAN	2003.11-2005.3
ベトナム国ホーチミン市カンザー天然マンガローブ林保存・環境人材育成プロジェクト	ベトナム	南遊の会	2004.8-2007.7

北インド農村民への保健衛生教育と人材育成	インド	インド福祉村協会	2007.9-2010.8
ネグロス島のマングローブ林の再生による生活の質の向上	フィリピン	イカオ・アコ	2007.10-2010.9
北西州の低開発地域における農業の経済的自立支援事業	スリランカ	タランガ・フレンドシップ・グループ	2007.9-2008.9
チュニジア国トズール県サハラウイ地区における無焼成レンガの製造法の指導と普及	チュニジア	名古屋工業大学	2009.4-2010.3
河北省における自閉症児教育教員養成支援プロジェクト	中国	日中美谷福祉協会	2010.4-2013.3
プラスチック加工技術者養成事業	ベトナム	(特活)アジア技術協力ネットワーク(ATCN)	2011.10-2014.9 (継続中)
フィジー共和国ガウ島統合的開発支援事業:南太平洋しあわせ島づくり協力支援	フィジー	三重大学	2013.1-2015.7 (継続中)

パートナー型

事業名	対象国	団体名	実施期間
都市近郊農村部の女性自助グループと都市スラムの女性自助グループの連携による新たな産直運動構築と自立のための共有財産創出	インド	ソムニード	2004.7-2007.5
フィリピン・レガスピ市における地域自治強化を通じた貧困層住民の生活基盤改善(生活飲料用水)支援プロジェクト	フィリピン	日本福祉大学	2005.3-2008.2
地域住民主導による小規模流域管理(マイクローウォーターシェッド・マネージメント)と森林再生を通じた共有資源管理とコミュニティ開発	インド	ソムニード	2007.8-2010.7
パヤタス地区における地域型保健事業および生計向上事業-ごみ処分場閉鎖対策として-	フィリピン	アジア日本相互交流センター・ICAN	2007.11-2010.10
マリンドゥケ、カタンドゥアネス、セブ、カミギンにおける狂犬病予防計画	フィリピン	人畜共通伝染病予防協議会	2009.10-2012.10
(補正)ビジャカパトナム市近郊の低所得者	インド	ソムニード	2010.3-2011.8

を対象としたマイクロクレジット強化プロジェクト			
エコツーリズムを導入した流域単位での森林再生と環境教育事業	フィリピン	イカオ・アコ	2010.10-2013.9 (継続中)
伝統産業の復興による農産物加工技術復興プロジェクト	カンボジア	名古屋大学	2010.12-2013.12 (継続中)
路上の子どもたちによる子どもの権利をまもるプロジェクト	フィリピン	アジア日本相互交流センター・ICAN	2011.4-2016.3 (継続中)
パヤタス地区における地域保健および生計向上フォローアップ事業	フィリピン	アジア日本相互交流センター・ICAN	2011.4-2013.3
マウメタ村 緑のコミュニティー新生プロジェクト	東ティモール	(特活)地域国際活動研究センター(CDIC)	2011.9-2016.8 (継続中)
多角的資源活用農法(DIFS)を通じた農地利用と集水地域保全普及-発展型地域住民主導マイクロウォーターシェッド・マネジメント	インド	ソムニード	2011.9-2015.8 (継続中)
環境教育とコミュニティー主体の環境保全活動を通じた地域コミュニティーの強化	ネパール	ソムニード	2012.7-2016.6 (継続中)

地域提案型

事業名	対象国	団体名	実施期間
キノコ栽培技術を主とする森林・林業技術研修	ブータン	岐阜県	2005 年度
地域資源を活かした協働による環境教育	中国	三重県	2005 年度
消防消火技術・消防救助技術研修	フィジー	松阪地区広域消防組合	2005 年度
消防消火・消防救助技術研修コース	フィジー	松阪地区広域消防組合	2006-2008 年度
友好都市ベトナム・フエ市研修員受入事業	ベトナム	静岡市	2006 年度
高齢者介護支援技術研修	中国	岐阜県	2006 年度
ラオス・サイタニー郡における畑作・園芸技術の導入	ラオス	田原市	2007 年度

メキシコ市の水道水質管理プロジェクトⅡ	メキシコ	名古屋市上下水道局	2008-2010 年度
バンドン市廃棄物処理計画策定支援	インドネシア	浜松市	2008-2010 年度
市民の環境意識向上を目指す環境教育	中国	三重県環境森林部	2010 年度
チュニジア国トズール伝統レンガのデザイン開発支援	チュニジア	岐阜県多治見市	2008 年度
ファルージャ総合病院医師研修	イラク	静岡県沼津市・しよくらんの会	2008-2010 年度
水難救助技術研修	フィジー	松阪地区広域消防組合	2009 年度
モロッコ王国ウジュダ-アンガット府における緑地帯維持管理能力向上事業	モロッコ	岐阜県	2009-2011 年度
応急手当技術研修	フィジー	松阪地区広域消防組合	2010 年度
救急活動研修	フィジー	松阪地区広域消防組合	2011 年度
救急活動研修	フィジー	松阪地区広域消防組合	2012 年度
簡易型コンポストシステム推進事業	パラオ	公財)国際環境技術移転研究センター	2011-2012 年度
メキシコ市の下水道事業改善	メキシコ	名古屋市上下水道局	2011-2013 年度 (継続中)
生活習慣病対策における保健指導および教育普及の技術支援	中国	財)愛知県健康づくり振興事業団	2011-2013 年度 (継続中)
持続可能な都市整備に向けた再生可能エネルギー活用能力向上事業	モロッコ	岐阜県	2012-2014 年度 (継続中)

【成果事例】

支援型、パートナー型両方の実施経験を持つ複数の団体へのアンケート、聞き取り調査から、協働に関して以下のような成果が見出された。

(事業運営)

- ・提案書を分かりやすく書く力、論理的に説明する力が着いた。
- ・予算内、期間内に活動を実施する予算執行能力が向上した。

- ・プロジェクト・マネジメントができるようになった。草の根実施以前は、報告書やスケジュール表などを用いたプロジェクト管理はしていなかった。四半期報告書はじめ所定の書式を使って報告をする事でプロジェクト・マネジメントを意識するようになり、NGOとしての潜在能力が高まった。
- ・支援型応募の際、一年間に渡って何度もコンサルテーションを受け、その過程で事業提案書が磨かれていった。当初は単独の活動しか考えていなかったが、アドバイスによって生計向上や教育などにも視野が広がり、案件形成の能力が向上した(その後、JICA以外の団体の事業提案募集にも活かされた)

(組織運営)

- ・団体自体の組織マネジメント能力が向上した。とりわけ、会計面での透明性を確保し、向上させることができた。そのおかげで、最近独自に実施した税理士による第三者評価でも好評価を得ることができた。
- ・細かく正確な会計報告が求められることで、適正な領収書のチェックなど、精度の高い会計処理ができるようになった。また、それが他の事業にも役に立った。

(ネットワーク)

- ・草の根実施団体の連絡会や国際協力イベントでの合同報告会への参加により、他団体とのネットワークができた。それにより、草の根実施上のノウハウやプレゼンのコツを教えてもらえたり、また、フェアトレードなど別事業を共同で企画するなどの連携に発展した。
- ・現地での研修を通して他団体の活動現場を視察することができ、参考になった。

(人材育成)

- ・草の根事業に関連した PCM(プロジェクト・サイクル・マネジメント)研修や広報研修など各種研修への参加機会が得られ、スタッフ、インターン、ボランティアの能力向上が図れた。
- ・JICAにとり、住民の組織化手法、住民の動機を促進する手法、独自の専門知識など、JICAにはないそれぞれのNGOの特長を生かした独自性のある様々な開発アプローチを学ぶことができ、開発事業の視野が広がった。

6-2. 国際協力カレッジ・NGO広報研修(「地域のNGOの広報力を高める研修」)

6-2-1. 国際協力カレッジ

【事業の概要】

国際協力カレッジは、国際協力に関心をもつ一般市民、中でも若年層を対象として、人材の発掘と育成を目的として実施している。その目的達成のため、以下にあげる2つの特色ある構成となっている。一つ目の特色は、参加者が国際協力に関わる企業ならびに団体などの事業活動を学び、国際協力に関心のある一般市民を育成し行動に移すきっかけを提供している。二つ目の特色は、国際協力に関わる組織が、国際協力に関心をもつ一般市民と直接対話し、ボランティアやインターン、職員となる人材を獲得する機会を提供している。

2012年に開催された第7回目の「国際協力カレッジ」は、2009年より実施されているシンポジウムと中部地域の国際協力を実践している組織によるブース出展の二部形式で実施された。午前に開催されるシンポジウム・講座は、国際協力を行う組織(ソーシャルビジネス・社会的起業、NGO・民間援助団体、公的援助団体など)に職員やボランティアなど様々な形態で関わっている方をパネラーとして招き、「国際協力での多様な働き方」と題して開催。国際協力に関わる組織が実施する事業活動のみでなく、活動を行っている人々がどのように団体や活動と関わっているのかを知り、多様な関わり方についてより深く理解する機会を提供した。

また、午後に開催される「国際協力分野のボランティア・インターンマッチング展」では、中部地域において国際協力を行う組織(20団体程度)がブース出展を行い、参加者(一般市民)は自身の関心にあったブースを回り、各ブースで事業活動についての説明を受けるとともに、ボランティアやインターンとして団体の活動に関わる機会について説明を受け、行動に移していけるきっかけを提供する場を設けた。

このように「国際協力カレッジ」は、中部地域において国際的な課題に興味を持つ人びとが国際協力分野での様々な事業活動をより深く知り、国際協力の現場で働く人の声に触れ、考え、共に動き始める場となるよう工夫が凝らされた事業となっている。

【経緯】

名古屋 NGO センターと国際協力事業団東海支部(2000年度以降は国際協力事業団中部国際センター)は、1996年度～2001年度まで、「国際協力市民講座」を共に実施した。その後、一時休止したが、2003年のJICAの独立行政法人化を経て国民参加協力事業(現、市民参加協力事業)も主要業務と位置付けられたこともあり、2006年度より再び、二者間の協働事業を「国際協力カレッジ」という名称で再開した。

第1回目(2006年度)は、「多文化共生」をテーマにした2泊3日のバスツアー&合宿形式、そして第2回目(2007年度)は、「アフリカ」をテーマとした全3回の講座を実施した。少人数を丁寧に深くフォローする形式だったが、より多くの人々が国際協力に関わる「きっかけの場」を提供すべく、第3回目(2008年度)より、「シンポジウム・講座&ボランティア・インターンマッチング形式」を実施し、定員をはるかに超える参加者が集まった。中部地域初の試みとして、好評を博した。

これに加え、第4回目・5回目（2009年度～2010年度）、は、出展団体向けの「事前研修」も追加した。定員70名を大幅に超える100名近くが毎年集まるようになり、地域におけるJICAとNGOの好事例としてJICA全国所長会議においても紹介された。

なお、契約形態は2011年度まで「随意契約」だったが、2012年度には、「プロポーザル形式」による公募となった。

回/年度	内容・形式	参加者・出展団体数
第1回 2006	「多文化共生」をテーマとした2泊3日の合宿形式	【参加者】24名
第2回 2007	「アフリカ」をテーマとした全3回講座	【参加者】のべ79名/ 各回30名
第3回 2008	「シンポジウム・講座」と「ボランティア・インターンマッチング展」	【参加者】143名/定員50名 【出展団体】16団体
第4回 2009	「シンポジウム・講座」と「ボランティア・インターンマッチング展」(2日間) & 「出展団体向け事前研修」(2回)	【参加者】のべ165名/ 各日定員70名 【出展団体】21団体(うち研修参加:23団体39名)
第5回 2010	「シンポジウム・講座」と「ボランティア・インターンマッチング展」と「出展団体向け事前研修」(2回)	【参加者】101名/定員70名 【出展団体】17団体(うち研修参加:22名)
第6回 2011	「シンポジウム・講座」と「ボランティア・インターンマッチング展」と「広報研修」とのコラボレーション	【参加者】96名/定員70名 【出展団体】20団体
第7回 2012	「シンポジウム・講座」と「ボランティア・インターンマッチング展」	【参加者】98名/定員70名 【出展団体】21団体

【成果事例】

JICAの全国所長会議においても、地域における協働事業の好事例として紹介され、全国各地より市民参加調整員などを派遣し事業を視察したり、実施方法についての相談を幾度となく受けた。

このような好事例となった背景には、中部地域において国際協力活動を実践する組織にとって希少な人材発掘・育成の場として本事業が定着してきたこと、ボランティア・インターンマッチング展出展団体にとっても、組織内の人材育成の場となっていることがあげられる。

名古屋ワールドコラボフェスタのような国際交流や国際協力を実施する団体の活動を紹介するイベントは、JICA中部管轄地域の様々な場所で開催されている。しかしながら、ボランティアやインターンの募集を目的としたイベントは、中部地域において国際協力カレッジが唯一の場となっている。また、公的援助機関やNGO・民間団体、社会的起業による組織など、そ

の組織の形態によって区切られることなく、ボランティアやインターンの機会を求めて来場する参加者に多様な選択肢を提供できている。

ボランティアやインターンを募集している組織の立場からも、中部地域で活動する NGO・民間団体は組織の規模が比較的小さく、イベントへの参加者は限られている。しかしながら、国際協力に関心のある市民にとっては、JICA は公的な機関という性質から認知度が高いことから1つのイベントへの集客も見込まれる。よって、中部地域の人材育成(国際協力分野)において、人材発掘・育成の場として、なくてはならない重要な位置づけとされ、定着している。

ボランティア・インターンマッチング展の出展団体にとっても、参加することにより他の組織のノウハウを学ぶことができる。特に、団体に所属する職員・ボランティアなどの実践研修の機会となっており、プレゼンテーションやボランティアコーディネートなど、回を重ねるごとにその効果が表れ、明らかな能力向上が見られる。本事業のねらいには含まれてはしないものの、JICA が「国際協力を日本の文化に」するための重点とすべき取り組みにある、市民団体の活動の支援と人材育成という点においても副次的ではあるが正の効果が発現している。

【課題】

本事業は、もともとNGO(名古屋NGOセンター)とJICAが協議しながら形成した事業であり、現在も出展団体にはNGOが多い。NGO側の意見が反映される事が事業の質の向上に役立つと考えられることから、事業の成果と改善策について、毎回実施後に出展団体からの意見をまとめ、JICAと協議する機会を設けることが望まれる。



中部地域を中心に、イベントや大学等にて配布されたパンフレットとプログラム内容。
(本事業にてマッチングが成功し、現在、ボランティアやインターンとして活躍している「参加者の声」を掲載している)



NGO スタッフ、JICA職員を交えた「国際協力大学」シンポジウム(2012年)



「ボランティア・インターンマッチング展」の様子(2012年)

6-2-2. NGO広報研修

【事業の概要】

NGO広報研修は、地域のNGOの人材育成を目的に、NGOの活動の理解者を増やすための広報ツール(冊子等)を制作する研修である。また、広報ツールの作成過程において、NGO各団体の個々の活動分析、目的分析を行うことで、あわせて団体自身の持続発展・組織力向上を目的とする。参加対象者は中部地域(愛知・岐阜・三重・静岡)を活動拠点としている国際協力・国際理解・多文化共生分野のNGO。座学だけではなく、ワークショップや実践を組み合わせた参加型研修で、参加団体個別のニーズに即した学びと人材育成を目指している。広報ツール制作の過程で、各団体がそれぞれの活動の目的意識を高めたり、一つの冊子などを共同で制作したりすることにより、組織間の繋がり、関係が強化されてきた。制作された広報ツールは各NGOが行う活動への理解や参加を促進させるために活用されている。

【経緯】

本研修は、名古屋NGOセンターとJICA中部との意見交換会の中で、「中部地域のNGOの強化になるような人材育成プログラムを実施する必要がある」との意見が出されたことから始まった。その後両者で協議を重ねて対象や内容を絞り込み、2009年度から3年間の予定で広報能力の向上を目指す研修を実施することとなった。地域で活躍するNGOの広報ツール制作を通じた組織強化を支援するものとして名古屋NGOセンターとJICA中部が連携して開催している。

初年度は、各団体紹介の「パンフレット」を実際に作成しながら、団体の目的・活動内容・広報ターゲットを絞込むなど広報コンセプトの整理を行い、団体の広報力強化に効果的に繋がった。翌2010年度は、「地下鉄広告」の協働制作を企画し、協働意識の向上とそのために必要なコミュニケーション等の能力向上を図った。3年目の2011年度は、仲間を増やすための広報として「ボランティア募集広報チラシ」を作成した。特に中小のNGOが切実に抱える問題としてボランティアの獲得・活用の課題があるため、ボランティア獲得後の人材活用が出来るようになる為の組織力向上を視野に入れた内容を盛り込んだ。

当初予定の3年を終えた結果、当地域の広報力の底上げにつながったとともに、団体間が横のつながりで協働する場面が垣間見られた。それまでの3年間で団体の経験やアイデアを共有できる協働の大切さと良さを知り、2012年度は、より協働の機会が多い「NGO入門の冊子」を制作した。学び合いによる各団体の広報力アップを目指すだけでなく、参加団体間の「ネットワーク化」にも焦点を当て、共通する3つの広報テーマ(ボランティア、フェアトレード、スタディツアー)の紹介、及び、各団体の活動を紹介する内容とした。また、2011、12年度は、完成した広報ツールを実際に普及させる広報実践を行い、中部地域最大の国際交流・協カイベント「ワールド・コラボ・フェスタ」や「国際協力カレッジ」で配布した。

【成果事例】

2009年度 「プロのアドバイスを受けてパンフレットをつくる研修」
～参加団体による団体紹介パンフレットの作成～

- 参加団体:11 団体(募集:10 団体、応募:21 団体)

- 研修期間:2009年6月～12月 計7回
- 発行部数:各団体2,000部、計22,000部

(成果物の一部)



研修作成前のパンフレット(左)、研修作成後のパンフレット(右)

<参加団体の声>

- ・ この研修を通して、団体の活動について研修に参加した者だけでなく、主とするメンバーで考えを整理する機会にすることができた。
- ・ 団体内の活動内容も見直しや分岐点に差し掛かっていることもあり、パンフレット作成にあたって、各プログラムを見直すきっかけにもなった。
- ・ 活動活動を文章化することで、どんなことのために、どんな手段で、何をしたいのか、改めて考えさせられた。

研修受講者が、全日程に積極的に参加されたこともあり、当初想定していた以下の成果を達成することが出来た。

- (1) 広報ツール、特にパンフレットを作成するための技術が習得されたこと
- (2) パンフレット作成段階において団体の広報戦略の策定・見直しが行なわれるとともに、パンフレットの配布・評価を通してその広報戦略に関する客観的な分析・評価ができたこと
- (3) パンフレット作成を通して団体の設立意義や事業内容等を振り返り、団体の基本的運営能力育成に繋がったこと。→11 団体中 10 団体が「団体の活動目的や活動内容をふりかえる機会になった」と回答。(残り1 団体は、研修に関わらず常に団体内で共有されていると回答)

*

2010年度「地下鉄広告で、地域NGOをPRする研修」

～参加団体協働による地下鉄広告&専用ホームページ開設～

- 参加団体:14 団体 6 チーム(募集:12 団体、応募:14 団体)
- 研修期間:2010年6月～12月 計6回
- 広告期間:6 種類×2ヶ月間、ホームページ:アクセス数 2,500 アクセス/2ヶ月間

(成果物の一部)



研修で作成された地下鉄広告



研修で作成された専用ホームページバナー



<参加団体の声>

- ・ 他団体との協働によって思いもしない発想や考えにふれることができるのは良い。しっかりとした方針を共有することの大切さを学んだ。
- ・ ターゲットを決めることで広報の仕方、内容が大きく変わってくると学ぶことができた。
- ・ 公の場での広報はたくさんの人が見るということから自分たちが想う内容で決めていくのではなく、色々な視点から見て考えていかなければならないことを学んだ。

団体による単独作業だけでなく、「他団体と協働する」という意識向上や「協働広報の能力強化」を目指し、「地下鉄広告で地域 NGO を PR する研修」を行うことになった。実際には、2010 年 6 月から 12 月までの半年間、計 7 回の研修を実施し、14 団体が共同で 6 種類の地下鉄広告を制作し名古屋市営地下鉄車内に掲載し評価する過程で、以下の成果のかなりの部分を達成することが出来たといえる。

- (1) 協働して広報していく能力が強化される。
- (2) 広報の目的、メッセージ、対象者の分析など広報に関する企画能力が強化される。
- (3) 広報における効果的なキャッチフレーズを作成する能力が強化される。
- (4) 広報の評価分析能力が強化される。

*

2011年度「プロと一緒にカラーパンフレットを作り、ボランティアを集める研修」

- 参加団体: 10 団体(募集: 10 団体、応募: 16 団体)、各団体 2,000 部、計 20,000 部
- 研修期間: 2011 年 6 月～12 月 計 7 回

(成果物の一部)



研修にて作成されたボランティア募集パンフレット

<参加団体の声>

- ・自分たちが求める人はどんな人か、その人に届けるにはどうしたらいいか、まずそれがないと誰にも届かないものになってしまうことを実感した。
- ・研修を通して、すばらしいチャレンジができたことはもちろんですが、広報に対する考え方、ボランティアに対する考え方、そして市民活動に対する考え方も学ぶことができました。
- ・今回の研修を通して、実際にボランティアになってくださった方がいらっしゃいます。



研修のうち「実践・反響調査」の現場



「国際協力カレッジ」の様子

経験豊富なデザイナーと団体との努力の末、団体の特徴と想いを表現できるようなパンフレットが完成した。このパンフレットをボランティア募集の実践の場である「国際協力カレッジ 2011」の「ボランティア・インターンマッチング展」にて配布したところ、昨年の7倍にあたるボランティア希望者を集める事に成功した団体もあった。

さらに研修を通して、団体の活動・目的を振り返ること、ボランティアの受け入れ体制づくりを考えること、他団体と学び合うという、主催者側が意図した目的が達成できたと思われる回答が目立った。中には、「この研修に参加することが団体立てなおしのきっかけになった」と答えた団体もある。研修には、広報の概念からパンフレット作成の具体的・技術的な点、また広報における社会への影響まで、多くの学びが内在していた。

研修後に実施したアンケートでは、10団体全てが「自分の団体のボランティア受け入れ体制について振り返るきっかけとなった」と回答した。この研修の主目的は、パンフレット作成ではなく、そのプロセスにおいて、団体の活動・目的を振り返ること、ボランティアの受け入れ体制を考えることであり、その目的は果たせたと言えるのではないかな。

*

2012年度「NGO入門用」のカラー冊子を協働でつくる研修 ～団体協働によるNGO入門冊子の作成～

- 参加団体:10 団体(募集:10 団体、応募:13 団体)、3 チーム編成(ボランティア編・フェアトレード編・スタディツアー編)
- 発行部数:全 16 ページ・10,000 部
- 研修期間:2012 年 6 月～2013 年 1 月 計 7 回

(成果物の一部)



<参加団体の声>

- ・自分たちが、対象者をあいまいで大きなカテゴリーのままイベントや冊子をつくっていたことに気がつきました。
- ・これまでは、自分達の団体の事しか考えていなかった事や自分本意で伝える相手の事を置き去りにしていた所もあったのでは？と考えさせられた
- ・ターゲットによって言葉遣いは違うし、外から見たら自団体がどう見えるのか、知る機会になった。

冊子のコンセプトを意識した内容に心がけ、ターゲットグループはどこにあるかを何度も振り返りながら作成し、ターゲットに感想や意見を聴くなどの作業を盛り込んだ。それにより、質問やインタビューの仕方を学ぶ機会にもなった。

冊子はNGOの共通ページなど、団体同士の協働により作成される部分が多く、研修では団体間で話し合いを必要とする時間が多かった。そのため、完成後は、所属している団体だ

けではなく、広くNGOや他団体の活動についても説明するなど、NGO活動に対する理解促進のツールとしても活用された。また、本研修では、NGO、JICAが協働する他事業との連携も図り、「ワールド・コラボ・フェスタ」、「国際協力カレッジ」を冊子活用のもととして設定し、普及を行った。

冊子はその後、各団体により学校の授業やイベント等で活用され、ボランティアの獲得や、若者層へのアプローチ方針を転換することにつながった。ターゲットを絞り、分析して着実に伝える意識が芽生えるなど、自分たちの活動をどう伝えていけばよいか、そのためにどうしたらいいのか学ばれた。

＜本研修の成果と二者間(JICA 中部・名古屋 NGO センター)の協働について＞

一つの共通目標である中部地域におけるNGOの組織力向上(特に広報面)を実施するため、持てるリソースを活かしながら、双方の情報と経験、ネットワークを活かし、研修を実施した。それによって、これまで研修にアクセスできなかった地域の中小規模NGOが、広報を切り口にした組織力向上に取り組む機会を持てた。研修後に参加団体が独自に作成した広報物は、明らかに研修前の広報物より大きく変化しており、研修の成果が活かされていることを確認できる。

また中部地域において、本研修参加団体のべ45団体が広報力を向上することにより、参加団体のみならず、他団体、地域NGO全体の広報力を高めることにもつながる。研修に参加していない団体が、研修に参加した団体の広報物の変貌振りに驚き、翌年の本研修に参加することもあり、また中部地域のNGOにとどまらず、他地域・他セクターからも広報物や本研修についての問い合わせが継続している。

二者間の協働については、研修の企画やスケジュールに始まり、参加団体のフォローアップ、トラブル発生時においても、いずれかに負担や権限、情報を集中させることなく、常に情報共有・相談を行った。また、メールや電話等のみの対応ではなく、定期的に顔を合わせて話し合いを設け、双方の組織の特性を理解しあいながら、対等な関係性を維持しつつ、協働体制で実施していった。

なお本研修にて、のべ45団体と継続して顔を合わせる機会を持つことは、双方における参加団体とのネットワーク形成や情報収集・共有にもつながっている。

【課題】

2012年度の場合業務委託契約の締結日から参加者の申し込み締切日までの期間が2週間余りしかなく、確かに広報期間が短かった。今後は、委託者側からの公示日を早めるなど、受託者側が十分な準備期間を持って実施できるよう、更なる配慮が必要と考えられる。

6-3. 国際理解教育セミナー in なごや

【事業の概要】

国際理解教育セミナーin なごやは、中部地域における国際理解教育の普及とその担い手を育成するとともに、国際理解教育の分野で活動を行なう団体との連携を育むことを目的としている。以下の5団体で構成される実行委員会形式で運営されており、計画の段階から多セクター間における協働の実践の場となっている。また、開発教育指導者研修(実践編)に対する「初級編」とも位置付けられている。

<実行委員会構成団体>

- 公益財団法人愛知県国際交流協会(AIA)
- 独立行政法人国際協力機構 中部国際センター(JICA)
- 特定非営利活動法人名古屋NGOセンター(NANGOC)
- 公益財団法人名古屋国際センター(NIC)
- 特定非営利活動法人NIED・国際理解教育センター(NIED)

【経緯】

実行委員会の構成団体は、それぞれ国際理解教育に関する事業を独自に展開していたが、2001年の学校教育における「総合的な学習の時間」の導入にともなう国際理解教育への関心の高まりを活かし、お互いが協働することでの効果の増大をねらい、議論を重ねた結果セミナーの開催に至った。

<これまでのセミナーの歩み>

	開催日	テーマ	参加者数
第1回	2002年2月23、24日	「総合学習に向けて地域社会の協働」	143人
第2回	2003年3月1、2日	「始めよう！国際理解教育～なに、なぜ、どうやって？～」	279人 (のべ)
第3回	2004年2月21、22日	「人と地域と世界がつながる！～持続可能な未来のために～」	480人 (のべ)
第4回	2005年2月26、27日	「学びを深めふみだそう！～持続可能な未来のために～」	459人 (のべ)
第5回	2006年2月25、26日	「割って伝えて続けよう！～持続可能な未来のために～」	73人 (のべ)
第6回	2007年2月25日	「なるほど・ザ・ワールド～楽しい！カンタン！いいものみつけ！」	93人
第7回	2008年2月24日	「なるほど・ザ・ワールド～世界とつながると、楽しい！カンタン！いいものみつけ！」	71人
第8回	2009年1月31日	「食 THE WORLD～食べて、知って、考	81人

		えよう～」	
第 9 回	2009 年 1 月 23 日	「あなたも地球のお医者さん 地球まるごと健康診断」	74 人
第 10 回	2011 年 1 月 29 日	「あなたも地球のライフプランナー みんなで考えよう地球の未来」	75 人
第 11 回	2012 年 1 月 28 日	「私たちの考える地球 これまでとこれから」	56 人
第 12 回	2013 年 1 月 26 日	「『おいしい！』だけで大丈夫??～私の食と地球環境～」	46 人



【分科会】森林破壊の原因と結果について考えた結果をほかのグループに共有 (2013 年)



【全体会】分科会で学んだことをもとに、地球のためにできることを 3 つの分類で考える (2013 年)



【全体会】ほかのグループの意見も見て回ろう (2013 年)



第 12 回 (2013 年) セミナーのチラシ

【成果事例】

- ・ 毎月の会議で実行委員会メンバーと会う機会があるため、他団体のスタッフと“顔の見える関係”を築くことができている。また、協働して一つのものを作り上げることにより、より結束が強まった。
- ・ 話し合いの過程で、他団体の事業内容や団体の状況などがわかるため、他者理解が進んだ。
- ・ 5 団体がそれぞれ持つツールにより、幅広いターゲットに対して広報ができた。

- ・ 本セミナーへの参加がきっかけで、もともと自分が知っていた団体以外の団体について知ることができ、参加者のその後の活動の幅が広がった。
- ・ 2011年度より、分科会ワークショップのプレワークを事前に行い、他団体からのコメントをもらう場を設けることにした。これにより、より多角的な視点でワークショップの質を向上することができた。
- ・ 個々の団体の持ち味、得意な事が組み合わせられ、新たなアイデアが生まれて相乗効果のあるプログラムが作られた。
- ・ 国際理解教育セミナーin なごやにおける協働により団体間の組織としての連携が生まれ、その後、連携の場は開発教育関連の活動や国際協力イベント(「ワールド・コラボ・フェスタ」)の共同開催など様々な事業に広がった。

【課題】

本事業が開始されたきっかけである「総合学習」創設から10年以上が経ち、本事業を取り巻く環境は大きく変化している。参加者のニーズ、費用対効果、5団体のプログラム実施方法など、事業全般に渡って見直しを行う機会が必要と考えられる。

6-4. 開発教育指導者研修(実践編)・教師海外研修

【事業の概要】

開発教育指導者研修(実践編)は、学校・地域等で開発教育(国際理解教育)に取り組む教員・指導者等を対象とした研修で、よりよい未来を描き実現するために、「参加型」を通して1人ひとりをエンパワーし、参加の力を身につけるための場と方法を提供することのできる開発教育(国際理解教育)指導者育成を目的としている。

特徴としては、「研修」→「実践」→「発表」という1年間を通じた学びの循環プロセスおよび、すべて参加型学習で行っていることである。「研修」は、6月、7月、8月に、各2日間の研修を行い、その後、学校・地域等の教育現場での「実践」を経て、2月には実践の共有と発表の準備を行い、その翌日に開催される「実践報告フォーラム」では、受講者の実践の成果を一般に向けて「発表」している。

研修の内容は、第1回では、学びの共通基盤づくりとして、「開発教育(国際理解教育)の目的および参加型とファシリテーションの理解」を、第2回では、「流れのある多様なプログラム体験」を、第3回では、「参加型学習の手法の理解およびチームによるプログラム作り」を行っている。

教師海外研修は、教員等を対象とした研修で、実際に開発途上国を訪問することで、開発途上国が置かれている現状や国際協力の現場、開発途上国と日本との関係に対する理解を深め、その成果を、学校現場での授業実践等を通じて、次代を担う児童・生徒の教育に役立ててもらふことを目的としている。

特徴としては、海外研修と国内の研修を有機的に組み合わせた研修体系とチーム学習にある。研修体系としては、「現地研修」での学びを最大限にするための「事前研修」と「事後研修」等のほか、開発教育指導者研修(実践編)への参加を必須とすることで、より開発教育(国際理解教育)の実践力を身につけてもらうとともに、海外に行かない受講者とも学びの共有を図っている。

「現地研修」では、開発途上国の実情及び日本の国際協力の状況に対する実際的な理解をより深め、教育材料(写真・映像、現地の生活用品、現地の一般市民や現地で活動する国際協力関係者からのヒアリング内容等)の収集を行っている。「事前研修」では、3つの教育の柱(①多様なものに肯定的に出あう、②日本(人)との同一性やつながりに気づく、③共通の課題を共に考え、共に越える)を学びの視点として、チームで目的を定め、現地で学ぶ準備をしている。「事後研修」では、より現地研修の学びを生かした授業実践ができるようサポートをしている。「実践報告フォーラム」では、現地研修での学びや実践の成果を一般に向けて「発表」している。

両研修の受講者は、学校・地域等における教育現場において自主的に開発教育を展開するほか、JICAの開発教育指導者研修(初級編)において企画・実施を行うなど、地域の開発教育の中核的存在となることが期待されている。

【経緯】

ホップ！ JICA単独開催からNGOとの協働へ 2001年～

「開発教育指導者研修」は、JICA中部単独の主催によって2000年度に始まった。このとき、複数の講師の中にNIED・国際理解教育センターが招かれたことが、JICAとNGOが同研修において協働するきっかけとなった。

翌2001年度の同研修は、2日間のうちの2日目が参加体験型となり、その部分をNIEDが担うこととなった。2002年度には、JICA中部よりNIEDが同研修の業務委託を受け、研修全てのプロセス・デザイン、プログラム・デザイン、及び報告書作成を担うこととなった。この年から、開発教育指導者研修は、単発ではなく連続講座(2002年度は、年間3回、各回2日。現在は年間4回、各回2日。)の形を取るようになった。

ステップ！「学びのサイクル」コンセプトの共創による発展 2003年～

＜受講生が地域で講師となるサイクル＞

JICAが開発教育に取り組むことに、大きな可能性を感じていた当時のJICA中部開発教育担当者は、同研修が確実に何か次につながる実感を持ちたいと考えていた。指導者研修が終われば参加者との関係も終わり、となるのではなく、開発教育の理念とスキルを確実に身につけた研修参加者が、現場に還元するだけではなく、各地域のニーズに応え、次の担い手を育成する側となるようなプロセスをつなぎたいと思っており、NIEDと意見が一致した。それが、研修後も学び続ける機会や情報を提供し、ゆるやかなつながりを作り続ける「学びの好循環」という研修コンセプトとなった。

具体的には、開発教育指導者研修の参加者に、その頃、愛知、岐阜、三重、静岡で開催されていた各地域の「開発教育実践講座」の企画ファシリテートを担ってもらうことにより、「研修参加者だった人々が、実践講座の提供者になる」というプロセスを提供することになった。

＜海外研修につなげるサイクル＞

それまでJICA本部の管轄であった教師海外研修が、各地域センターの独自事業となったことを受け、「学びの好循環」の充実を図るために、かねてよりJICA—NIEDで温めていた教師海外研修を開発教育指導者研修の一部に組み込む構想を実現すべく、その業務委託をNIEDが受けた(2004年～2007年の3年間。一年毎の契約更新)。

委託内容は、これまでの参加型研修企画運営に加え、海外研修コーディネートに関するロジスティックな業務もNIEDが担うこととなった。

＜ノウハウのサイクル～「虎の巻」出版＞

協働の経験を経て蓄積されたノウハウは、教材の出版という形でサイクルされるに至った。JICA中部とNIEDは、愛知県における国際理解教育・開発教育の現状・課題・ニーズなどを把握するための調査分析を行う「国際理解教育・開発教育ニーズ調査研究会(2002～2003)」を共同で運営。学校関係者らメンバーとともに、愛知県の教育現場における「国際理解教育・開発教育の理解度」、「実施状況」、「実践にあたり指導者自身が課題に思っていること」、「実践にあたり必要だと思っていること」などを把握するアンケートを実施した。そして、その結果を分析し、教育現場でより広く開発教育(国際理解教育)が実践推進されるためには何が必要かを同研究会でまとめ、「アクションプラン」として提言を発信した。

次いで、そのアクションプランを具現化するため、「国際理解教育・開発教育アクションプラン研究会(2004～2006)」を実施。最終成果物として、調査研究提言をもとにして「教室から地球へ 開発教育・国際理解教育虎の巻」という教材を執筆し出版した。

2007年度からの「開発教育指導者研修」は、この通称「虎の巻」をテキストとして活用し、開発教育(国際理解教育)の包括的体系的理解と方法論理解のための、わかりやすいツールとなった。

ジャンプ！教育の質の深化へ 2007年～

〈BQOE=Better Quality of Education というコンセプト〉

2007年から2009年の3年間、JICA中部の開発教育指導者研修と教師海外研修の業務委託を再度NIEDが受ける。

JICA担当者、NIED担当者双方が、「自分たちこそがよりよく学びよりよく変わる」ことを目指し、自分たちで評価の指標を立て、これまでの研修をふりかえり、よりよい質の学びの場と方法を提供すべく、成果と課題、現状をよりよくするための手立てを共有した。

研修でも、学び続けよりよく変わり続けることを支える、「BQOE(よりよい質の教育＝よりよく学ぶことはよりよく変わることを)を目指そう!」、というコンセプトを掲げるようになった。

〈「上級編」改め「実践編」へ 門戸を拡大〉

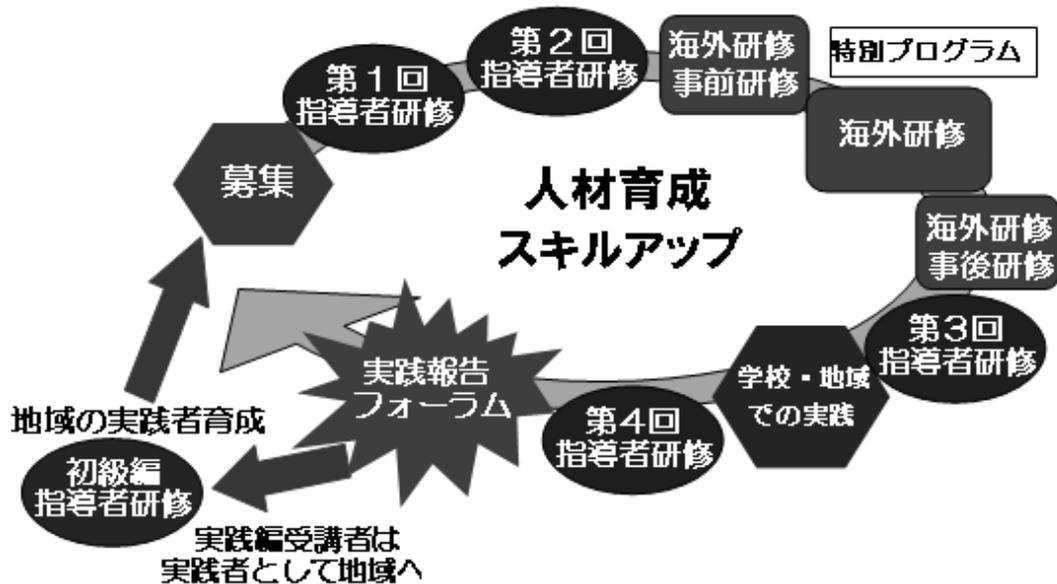
すでに開発教育(国際理解教育)を実践している担い手のスキルアップの意味合いから2004年度より銘打っていた「上級編」という研修の名称であったが、長年継続して提供する中、多くの方の参加を得、在る程度、対象としたい参加者の循環が一巡したと感じた2011年、上級者に限らず、経験の多い少ないに限らず、より門戸を開き、若い世代の担い手の育成にも力を注ぎたいという思いから、開発教育指導者研修上級編を、より実践力を高めるという意味合いを強めた「実践編」に改め今に至る。

2010年、2011年とJICAの組織的事情から、NIEDとの業務委託は各単年度の契約であったが、2012年度から2014年度は、3年契約の業務委託となり、現在その1年目が終わるところである。

【成果事例】

- ・JICAの持つ「国際協力」のリソース、「公共性や一般的な信頼性」と、NGO(NIED)が持つ「開発教育(国際理解教育)」の専門的な手法や教材、「創造性や継続性」が相互補完され、大きなシナジー効果が得られ、研修の目的の達成につながった。
- ・NGO(NIED)が、企画・運営・事務全般にわたり総合的に業務を担うことにより、両研修の質的向上と受講者の視点に立った学びの支援をより良く行うことができた。
- ・連携を通して、両研修外でも、JICA及びNIED双方に、様々な波及効果が得られた。例えば、JICA側では、研修で学んだ参加型の開発教育(国際理解教育)の他の事業等への応用、先進事例として他の国内センターから注目を浴び、視察などを通して、JICA全体の両研修の参考となった。また、NIED側では、NIEDの志に共感する仲間が増え、他の国内センターからの講師依頼が増え、NIEDの認知度や安定的な組織経営につながった。
- ・連携により充実した内容の研修を実施でき、継続的に地域の実践者育成が図られた。す

なわち開発教育指導者研修(実践編)受講者が、東海4県で(推進員が関与して)行われる開発教育指導者研修(初級編)の企画・実施を担うことで、開発教育指導者研修の成果が各地に広がり、また初級編参加者が更に実践編へ参加するという地域の実践者育成のためのサイクル(「学びの好循環」下記図参照)が形成された。また、開発教育指導者研修(実践編)受講者が、開発教育指導者研修(初級編)を地域の学校や団体等と協働して実施することにより、地域におけるネットワークの形成とその活動を活性化させることで、研修成果の効果的な拡大や各地での定着が図られた。(例えば静岡県東部中部でのアース(明日)カレッジ、同西部での浜松国際理解教育ねっと(はま国ねっと)、国際理解教育セミナーin なごや、等、各地域において開発教育(国際理解教育)実践活動が生まれた。)



図：開発教育指導者研修・教師海外研修プログラムの「学びの好循環」

7. 補足資料

7-1. JICA の市民参加事業に関連する法令等

(1) 独立行政法人国際協力機構法

(平成十四年十二月六日法律第百三十六号 最終改正：平成二三年六月二四日法律第七四号)

第十三条第四項

国民、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二条第二項の特定非営利活動法人その他民間の団体等の奉仕活動又は地方公共団体若しくは大学の活動であって、開発途上地域の住民を対象として当該開発途上地域の経済及び社会の開発又は復興に協力することを目的とするもの（以下この号及び第四十二条第二項第三号において「国民等の協力活動」という。）を促進し、及び助長するため、次の業務を行うこと。

- イ 開発途上地域の住民と一体となつて行う国民等の協力活動を志望する個人の募集、選考及び訓練を行い、並びにその訓練のための施設を設置し、及び運営すること。
- ロ 条約その他の国際約束に基づき、イの選考及び訓練を受けた者を開発途上地域に派遣すること。
- ハ 開発途上地域に対する技術協力のため、国民等の協力活動を志望するものからの提案に係る次の事業であつて外務大臣が適当と認めるものを、当該国民等の協力活動を志望するものに委託して行うこと。
 - (1) 当該開発途上地域からの技術研修員に対する技術の研修
 - (2) 当該開発途上地域に対する技術協力のための人員の派遣
 - (3) 当該開発途上地域に対する技術協力のための機材の供与
- ニ 国民等の協力活動に関し、知識を普及し、及び国民の理解を増進すること。

(2) ODA大綱（平成15年8月閣議決定）

2. 国民参加の拡大

(1) 国民各層の広範な参加

国民各層による援助活動への参加や開発途上国との交流を促進するため、十分な情報を提供するとともに、国民からの意見に耳を傾け、開発事業に関する提案の募集やボランティア活動への協力などを行う。

(2) 人材育成と開発研究

専門性をもった人材を育成するとともに、このような人材が国内外において活躍できる機会の拡大に努める。同時に、海外での豊かな経験や優れた知識を有する者などの質の高い人材を幅広く求めて ODA に活用する。

また、開発途上国に関する地域研究、開発政策研究を活発化し、我が国の開発に関する知的資産の蓄積を図る。

(3) 開発教育

開発教育は、ODA を含む国際協力への理解を促進するとともに、将来の国際協力の担い手を確保するためにも重要である。このような観点から、学校教育などの場を通じて、開発途上国が

抱える問題、開発途上国と我が国の関わり、開発援助が果たすべき役割など、開発問題に関する教育の普及を図り、その際に必要とされる教材の提供や指導者の育成などを行う。

(4) 情報公開と広報

ODA の政策、実施、評価に関する情報を、幅広く、迅速に公開し、十分な透明性を確保するとともに積極的に広報することが重要である。このため、様々な手段を活用して、分かり易い形で情報提供を行うとともに、国民が我が国の ODA 案件に接する機会を作る。

また、開発途上国、他の援助国など広く国際社会に対して我が国の ODA に関する情報発信を強化する。

(3) 独立行政法人国際協力機構 第三期中期計画（平成24年度～28年度）

(5) 国民の理解と参加の促進

開発協力の実施には国民の理解と支持が不可欠であり、その意義と実態を国民へ伝えるため、機構は、効果的・効率的な情報の発信と国民参加の促進に取り組む。

(ロ) 市民参加協力

NGOや自治体、教育機関等知見と技術を有する団体が担い手となる事業を実施することは、ODA に対する国民の理解増進に資するものであり、現地の実情に一層合致したより適正かつ効果的な技術の移転に資するものである。このような観点から、機構は、NGO等との連携を推進し、草の根技術協力事業の実施に当たっては、開発途上地域の人々の生活改善・生計向上に直接役立つ基礎生活分野を中心として、政府対政府による国際協力事業では十分手が届き難い、草の根レベルのきめ細やかな協力を効果的に行う。また、幅広い国民の参加を得るため、主体的な発意が尊重されるよう配慮するとともに、手続の更なる迅速化に努める。国民の理解と参加の促進を目的として、NGO、教育機関、地方自治体等の様々な団体・個人が発意し、自ら取り組む国際協力活動に対し、支援サービスを提供する。

具体的には、

- 草の根技術協力事業については、幅広い国民から事業の趣旨に合致した応募を得るために、対象協力地域に関する情報や事業例等をわかりやすく説明するよう努めるとともに、事業の効果発現と成果向上に向けた体系的な事業運営の改善及び事務手続きの一層の簡素化・迅速化を図る。
- 国内拠点等を通じて、地域に密着した国際協力活動を支援するとともに、NGO や教育機関、地方自治体等との連携の強化等により、開発教育の質の向上に取り組む。
- 国際協力の実践を目指すNGO 等に対し、人材育成、組織強化、事業マネジメントの向上等を目的としたプログラムを推進する。

7-2. 本ハンドブック作成の過程について

本ハンドブック作成の過程では、地域の NGO と JICA 中部の双方の関係者が、事業担当者レベルから名古屋 NGO センター(NANGOC)理事長、JICA 中部所長に至るまで幅広く参加し、合意形成を行ったもので、協働のハンドブックの作成の過程自体が画期的で、意義深いものであり、その参加者の幅広さゆえに、その内容は十分に尊重されるべきものとなった。そのステップは、大きく分けると、1)協働会議の開催、2)協働のワークショップの開催、3)協働のハンドブック案の最終合意、4)ハンドブック別冊の作成、の4つとなった。以下に、それらについて記述する。

1)協働会議の開催

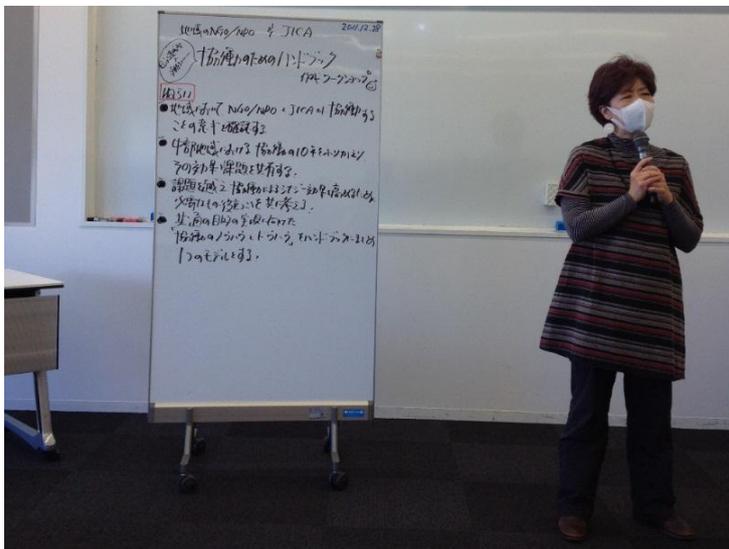
本ハンドブック作成に至った経緯は、2011 年 7 月まで遡る。中部地域では、当時既に、地域の NGO と JICA 中部の間で、協働事業が活発に行われていたが、その協働関係をさらに発展させようとする動きが NGO および JICA 双方にあり、2011 年 7 月 20 日、第一回協働会議が、NANGOC と JICA 中部との間で開催された。

この会議には、JICA 中部からは、所長をはじめ、次長、市民参加協力課長、市民参加・民間連携協力アドバイザーが参加、NANGOC 側からは、理事長、副理事長、担当理事などが参加し、「中部 NGO-JICA 中部地域協議会」の設置とともに、中部地域の NGO と JICA 中部とが協働で事業を行う際のより所となる「協働のハンドブック」の作成が合意された。

その後、3 回の協働タスク会議(7/29,8/11,9/2)を経て、9 月 20 日に開催された第二回協働会合の場で、多くの関係者が関わって協働のハンドブックを作成することが承認された。

2)協働のワークショップの開催

12 月 28 日には、3 時間に渡る第一回ワークショップを開催。地域の NGO から 8 団体 13 名、JICA 中部からはほぼすべての推進員および調整員を含む 13 名が参加し、1)地域において NGO と JICA が協働することの意義を確認し、2)これまでの協働の 10 年を振り返り、その効果と課題を共有、3)協働によるシナジー効果を高めるために必要なものを共に考え、協働のノウハウ、大切にすべきポイントをまとめた。



第一回協働のワークショップの様子(2012 年 12 月 28 日)

第一回ワークショップで話し合われた内容を受け、2012 年 1 月に、協働タスクにおいて、協働のハンドブックの試案を作成、JICA 中部、NGO でさらに検討した。2 月 7 日には、第二回ワークショップを開催。NGO 側 8 名、JICA 側 10 名の合計 18 名が参加し、1 月に作成し

た試案をベースに、EQI 評価法を用いて、ハンドブック案のブラッシュアップを試みた。すなわち、試案の構成及び内容やポイントに関して、文案執筆者より説明を受けた後、1) E (evaluation=良かったところ)を出し合い共有し、2) Q(question=質問したいこと)を出し確認、3) I(idea=よりよくするための提案・代案)を出し合った。

3)協働のハンドブック案の最終合意

第二回ワークショップを受けて、4 チームに分かれて、それぞれの修正案を作成し、それをもとに、NGO 側、JICA 側双方でまとめた後、さらに協働タスクで練り上げ、2月26日に開催された第一回地域協議会で討議、少数の文言を除き、大部分の記述で合意した。

その後、何回かの調整の後、課題となっていた部分の修正を経て、ハンドブックのメイン部分(第一章から第五章まで)が最終化され、2012年12月、公開されるに至った。

4)ハンドブック別冊の作成

各協働事業についての事例集などを別冊として作成した。中部地域協議会のコーディネータ会議において何度か協議の後、2012年12月までに、事業ごとに、NGO 側、JICA 側双方の担当者を決め、原稿を依頼。さらに、コーディネータ会議で、修正の後、NGO、JICA 中部内で調整の上、最終化した。

7-3. 協働を進めるためのチェックリスト

1. 基盤となる共通認識の共有

- 事業を始めるにあたって、同じ課題を共有することができるか、対象とする課題に対し協働が有効に機能するか双方の認識を十分擦り合わせている。
- 解決すべき課題という「目的」と、いつまでにどれだけの成果をあげるのかという「目標」をお互いに設定・確認し合っている。
- 事業の根拠(法令・規程・予算)および制度、運用上の工夫の範囲を双方で確認・理解し、お互いに納得して事業を進めるうえでの遵守事項を確認している。
- これらの共通理解、目的、目標、遵守事項を尊重し、常にお互いの立場を理解し、共通の課題解決の基本に戻って確認している。

2. 各団体の持ち味を活かした役割の発揮

- 事業の目標達成のために、自分の持ち味(視点、立場、技術、ノウハウ、アイデア、ネットワーク)を活かした役割を積極的に担っている。
- 各種条件の下で、お互いの持ち味を生かした協働となるように、不明なことは確認し、お互いの知恵と工夫により、活動成果の最大化を目指している。
- 各団体の役割を果たしつつ、状況の変化に柔軟に対応し、お互いにサポートしあっている。
- 良い点は褒めあい、修正の必要な点は率直に指摘しあっている。

3. 対等なパートナーシップに基づく対話と協調による事業実施

- お互いに違いがあることを理解し、お互いの立場や考え方、自主性・自立性を尊重している。
- 対等なパートナーとして、率直かつ丁寧なコミュニケーションにより、信頼関係の形成を進め、有効な協議を心掛けている。
- 相手に理解しやすい説明を工夫し、背景も含めて丁寧に説明するとともに、相手の立場や置かれた状況に配慮し、歩み寄りができる範囲をお互いに明らかとする中で協調の道を探っている。
- MY project + MY project = Our projectを意識し、監理者・受託者の視点ではなく、事業主体者としての意識を持って関わっている。
- 現場の状況を正確に把握するため、メールでのやりとりのみならず、現場の生の声に触れ、常に現場を意識した取り組みを進めるため、可能な限り実際に現場に足を運んでいる。
- お互いの事情を踏まえ、会議開催方法・場所等、お互いに配慮している。
- はじめての協働時、あるいはどちらかから提案があった場合に、本協働のハンドブックを踏まえつつ、「目的の実現と双方納得して協働するための共通認

識」づくりを行うことで、実務レベルでの対話と協調を進めている。

4. より良い事業実施に向けた振り返りと提案

- 各々の事業・活動の計画段階で予め設定した目標・指標等に基づき、各事業や活動の目的達成状況、成果や効果等について双方(あるいは共同)で確認している。
- 協働の効果、適正な事業運営などをお互いに確認・点検するように努めている。
- 高く評価できる点も、次の課題となる点も、率直に評価し、明らかになった課題を次の事業実施に活かそうとしている。
- より質の高い事業実施が期待できる場合には、事業の性格、合理性や効率性、双方の状況等に応じて、地域のNGO/NPOとJICA中部だけでなく、他のステークホルダー(利害関係者)の参加を進め、プラットフォーム(幅広い連携の場)を形成するよう努めている。